

再評価調書

事業名		淀川水系 山辺川 通常砂防事業		
所在地		能勢町 山辺		
再評価理由		事業採択後、10年間経過した時点で継続中		
事業概要	目的	都市に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある河川または溪流について、砂防施設の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。		
	内容	砂防堰堤 1基 堤高 18.0m 堤長 75.0m		
	事業費	20.0億円 (内訳) 工事費 12.4億円 用地費 7.6億円		
	維持管理費	—		
	上位計画	大阪府都市基盤中期整備計画(案)		
	関連事業			
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	現時点での状況	分析
		事業採択年度 H6 事業着手年度 H7 完成予定年度 H11	事業採択年度 H6 事業着手年度 H7 完成予定年度 H17	用地買収が当初予定より遅れたため。
	進捗状況		用地 100% 工事 50%	
	途中段階の整備効果発現状況		堰堤高7mまで施工済。	堰堤高7mまでの土砂整備効果が見込まれる。
事業進捗に関する課題	特になし			

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	現時点での状況	分析
		災害発生危険度 土石流危険溪流であり、 渓床には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨により土石流の発生の危険性が高い。	災害発生危険度 土石流危険溪流であり、 渓床には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨により土石流の発生の危険性が高い。	社会情勢の変化なし。
地元等の協力体制		町からの強い要望があり、全面的な協力体制を得ている。	町からの強い要望があり、全面的な協力体制を得ている。	変化なし。

		計画時の想定	備考	現時点での状況（変更点）	分析
事業効果の定量的分析	費用便益分析	計画時点では費用便益分析の手法が確立されておらず、算出できず。	具体的な便益内容 ・人命、財産の保護 受益者 地域住民、府民 算出根拠 国土交通省河川局河川計画課監修 「治水経済調査マニュアル」 国土交通省河川局砂防部 「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」	・ $B / C = 2.24$ 便益総額 B = 51.5億円 総費用 C = 23.0億円	
	その他の指標（代替指標）				
事業効果の定性的分析	安全・安心	土砂災害による被害の軽減が図れる。	・受益者など 地域住民	変更点特になし	
	活力				
	快適性	砂防ダムについて化粧をし、周辺に調和するよう配慮する。		同左	
	その他	（事業毎に設定）			
自然環境等への影響と対策	砂防ダムにより、渓床、渓岸の侵食が防止されるため、堆砂敷より上流の樹木を保全できる	砂防ダムにより、渓床、渓岸の侵食が防止されるため、堆砂敷より上流の樹木を保全できる。			
その他特記すべき事項					